

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

被災地は外国人の「おもてなし」を 「地方発東京行」の奔流に遅れるな

2020年「東京オリンピック・パラリンピック」開催が決まったが、五輪商戦の第一ラウンドは五輪便乗セール禁止。急ぐのは競技施設、交通インフラ、住宅、緑化対策に向けた大型公共事業が先導する。一方で被災地復興対策は優先順位を下げるばかりだ。

マーケティング関係者は、五輪が決まったことで「東京優位」はますます盤石で、「地方」は「地方発東京行」の一極集中を強いられるだろうと読む。アベノミクスが経済指数上ではジワリと効果を出し、景気上向きの原動力となっている。株式市場の五輪関連銘柄では建設・スポーツ・観光・ホテルなどが上向いた。

五輪に向けて被災地ができることは、例えばJビレッジ(福島県。日本サッカー協会占有施設。休止中)の再開が決まった。仙台と周辺地域は新興国の代表合宿招致が可能だろう。2002年、日韓サッカーWカップで大分県の中津江村がカメルーン代表の招致に成功、村民の「おもてなし」で国内外を感動させた。

東京五輪は夏季開催だから各国の練習施設に涼しい宮城、岩手の売り込みも可能性ありだ。両県は、東京・選手村、ホテル、交通、観光施設に向けて今から安定的な食材供給が可能かどうかなど、自治体丸ごとで協議会を発足させてもいい。人も物も「地方発東京行」の奔流は加速の一途で、この流れにぜひ乗りたい。「『おもてなし』なら東北でしょ！」の気概で一。

税務会計

消費税増税の影響を検証する会合 有識者の7割超が増税に賛成表明

安倍晋三首相が消費税引上げを最終判断する時期が近付いているが、内閣府は、8月26日から31日の間に7回にわたって開かれた、消費税増税の影響を検証した集中点検会合の概要報告を公表した。

会合では60名の有識者からヒアリングを行った結果、7割超の44名が予定通り消費税率を引上げに賛成意見を表明した。

その理由として、財政健全化が急務であること、社会保障の充実とそのための財源を確保すること、将来世代への負担の先送りをやめて世代間格差の是正を図ること、地方においても財源確保の必要性が高いこと、国際社会や市場からの信認の保持などが挙げられた。

また、経済・金融の専門家からは、前回5%に引上げ時の1997年の景気後退の主因は消費税率引上げとは言えず、予定通り実施しない理由にはならないとの指摘があった。

一方で、1割超の有識者からは、デフレ脱却を確実なものとするなどのため、予定を変更して毎年1%ずつ、5年間で合計5%引き上げる案や引上げを1年先送る案などが提示された。

こうした意見に対しては、デフレ脱却まで消費税率引上げを待つと金融・財政同時引締めリスクが高いとの意見や、すでに民間企業や市場は引上げを織り込んでおり、予定変更が経済活動の混乱を招くことや、小刻みな引上げは、実務上のコスト増が懸念されること、円滑な転嫁を懸念する意見などが、中小企業団体の代表者など経済界を中心に述べられた。

今週のキーワード

五輪便乗セール

大手スーパーやデパートなどが祝賀ムードに乗って祝賀便乗セールをやるのは定番だが、五輪ではJOC(日本オリンピック委員会)が商標法で厳しく規制している。「祝2020年開催」「祝!東京決定」「おめでとう東京」など10例余りを「禁止使用例」に列挙する。JOCとパートナー契約(協賛金出資企業は20社超)を結んだ企業に使用を限定しているため協賛金は競技団体の選手強化に分配される。なお中津江村は日田市に併合したが、市の中に「村がある」特待生扱い。